



いま世界各国は、環境問題への取り組みを活発化させています。



この流れは環境先進国である欧州の公益企業だけでなく、米国の主要公益企業においてもカーボンニュートラルを目指す方針が示される等、公益企業全体の『大きな潮流』となっています。



進む世界の気候変動対策



米国

- 大統領選挙で、環境インフラ政策を公約の一つに掲げてきたバイデン氏の勝利が確実に。
- 具体的には2050年までに経済全体で温室効果ガスの排出をネットでゼロにすべく、政権発足後4年間で2兆米ドルを投資し、インフラの刷新や電気自動車やクリーン技術等への開発支援を行う。
- また、発電分野については2035年までに二酸化炭素排出をゼロにすることを目指す。
- バイデン氏は、気候変動対策の国際的な枠組み「パリ協定」への復帰を就任初日に行うと約束。



EU（欧州）

- 2050年までにEU域内の温室効果ガス排出量をゼロにする「欧州グリーン・ディール」を最優先政策に。今後10年で官民併せ、少なくとも1兆ユーロ規模の投資を行う計画を発表。
- 欧州復興基金において、大半が欧州グリーン・ディール関連に振り分けられる模様。
- なお、EUのサステナビリティ方針に資する経済活動を分類したEUタクソノミーにおいて、ガス火力発電のライフサイクル排出量に適合基準を設ける。具体的には閾値を5年ごとに厳格化し、2050年には排出量を実質ゼロとする。



日本

- 菅首相が就任後初の所信表明演説（2020年10月26日）で、温室効果ガスの排出量を2050年に実質ゼロにし、脱炭素化社会の実現を目指すと表明。
- 国会では地球温暖化対策に国をあげて取り組む決意を示す「気候非常事態宣言」の決議を採択。
- 洋上風力発電については今後10年間で10ギガワットの発電能力を確保する方針が打ち出される。



世界各国の公益企業は環境対策に積極的に取り組む

- 欧州を中心に、二酸化炭素排出量削減を目指し、化石燃料からの脱却が進む。
- 米国では、約50%の公益企業が2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目指しているとの調査も（投資適格級、時価総額ベース）。

取組の例については次頁をご参照下さい



オルステッド (デンマーク)



1991年に世界初の洋上風力発電所建設

- ✓ 洋上風力発電において世界最大級の規模を誇る。
- ✓ 洋上風力発電による総発電量を2022年までに9.9ギガワットに拡大、また2025年までに11ギガワット～12ギガワットにまで増強することを目標として掲げる。
- ✓ 2023年までに石炭使用を完全停止し、炭素排出量を96%削減することを目標として掲げるとともに、将来的にはグリーンエネルギーのみで稼動する世界を創り上げることを目指す。
- ✓ 2019年1月に東京電力と洋上風力事業の協働について覚書を締結。千葉県銚子沖のウィンドファーム化について検討するほか、さらに広範囲な戦略的パートナーシップに向けて協働する。



総資産

約**1,929**億デンマーククローネ
(約3兆1,439億円※)



洋上風力発電所建設国数 6カ国

※ 1デンマーククローネ＝
16.30円で換算、2019
年12月末時点



ネクステラ・エナジー (アメリカ)



世界有数の再生可能エネルギー会社

- ✓ 風力や太陽光発電に加え、蓄電池事業におけるリーディングカンパニー。
- ✓ 2050年までに二酸化炭素排出量を2005年比で67%削減することを企業目標に掲げる（2019年時点で既に52.2%削減）。
- ✓ 傘下の「フロリダ・パワー・アンド・ライトカンパニー（FPL）」が2030年までに3000万枚の太陽光パネルをフロリダ州内に設置する計画を発表。このプロジェクトにより、FPLの太陽光発電容量は1万メガワットを超える見込み。
- ✓ 2020年10月初には一時石油メジャーの一つである米エクソンモービル社を抜き、米国エネルギー業界最大の時価総額に。



総資産

約**1,177**億米ドル
(約12兆7,742億円※)



事業を展開する州の数 48州

※ 1米ドル＝108.54円で換算、2019年12月末時点



出所：Bloombergのデータ、各社ウェブサイト、各種資料等を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成。

※ 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もししくは示唆するものではありません。

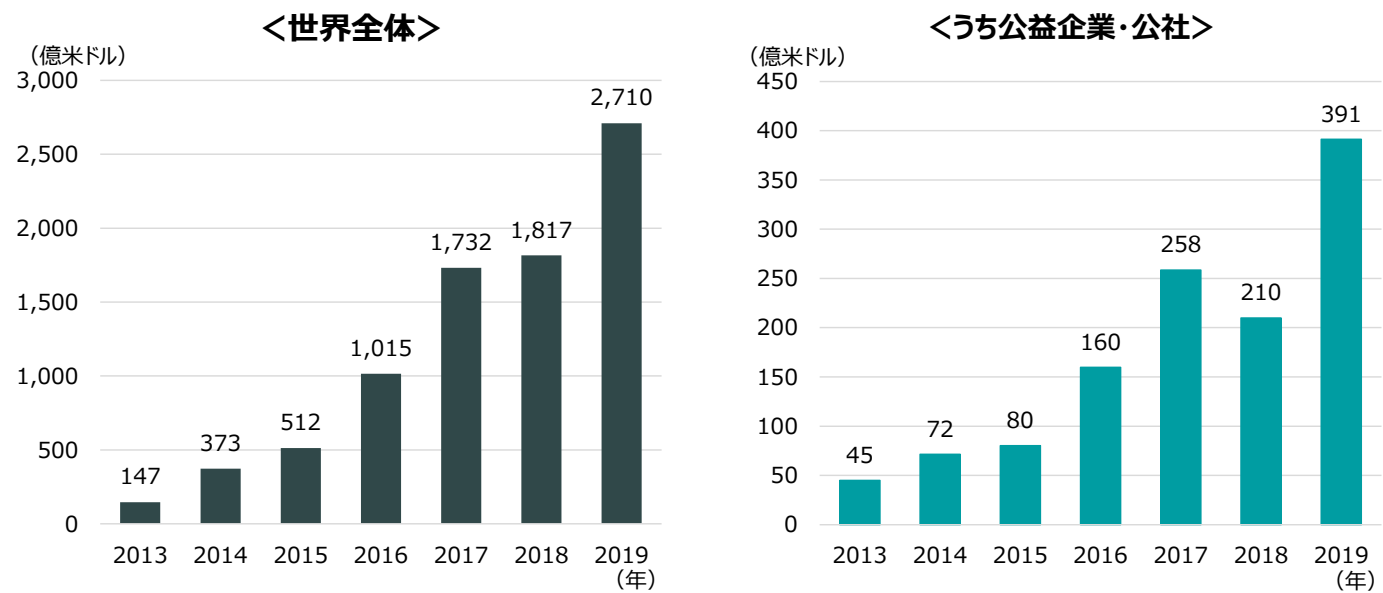
※ 写真はイメージです。



世界的にグリーンボンド発行の動きが加速中

- ✓ 環境対策を進める上で必要な資金をグリーンボンドの発行で調達するケースが増えています。
- ✓ 公益企業・公社においても発行が増えており、エーオン（ドイツ）やフランス電力（フランス）、エンジー（フランス）、エネル（イタリア）、イベルドロラ（スペイン）といった大手公益企業が発行しています。

【図表】グリーンボンドの発行額の推移 2013年～2019年、年次



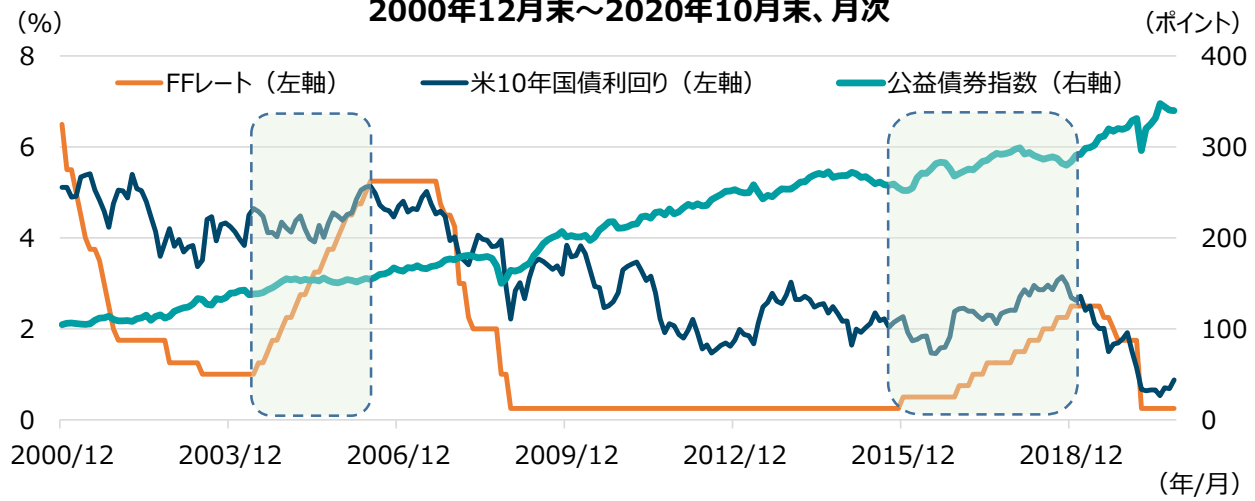
＜グリーンボンドとは？＞

調達した資金の用途がグリーンプロジェクト（気候変動の緩和等、環境目的に貢献する事業）に限定されている債券のことです。

＜ご参考＞ コロナ禍からの景気回復は公益債券にはマイナス？

- ✓ コロナ禍からの景気回復期待はベース金利の上昇要因となり、公益債券のマイナス要因となると考えられます。
- ✓ しかし、これまで約20年間の金利上昇局面（ITバブル崩壊後の金利正常化：2004年6月～2006年6月、リーマンショック後の金利正常化：2015年12月～2018年12月）では、公益債券指数は概ね堅調に推移しました。
- ✓ これは、公益債券が事業の安定性を維持しつつも相対的に高い利回りを兼ね備えていること、景気回復で国債対比の利回り（スプレッド）が縮小したこと等が理由として挙げられます。
- ✓ そのため、公益債券は軟調となる局面においても投資家から一定の需要が存在し、急激な金利上昇を受けてもその下落は一時的なものに留まると考えられます。

【図表】公益債券指数（米ドルベース、ヘッジ無し）と米国10年国債利回り、FFレートの推移 2000年12月末～2020年10月末、月次



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成。
 ※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
 - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<当資料で使用した指数に関する留意事項>

公益債券：Bloomberg Barclays Global Aggregate Corporate-Koueki（日本円除く）（米ドルベース、ヘッジなし）

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

#-201126-1

■レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社